

令和 5 年 度

串本町水道事業特別会計予算

串 本 町

令和5年度 串本町水道事業特別会計予算

(総則)

第1条 令和5年度串本町水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	10,618戸
(2) 年間給水量	2,220,272m ³
(3) 一日平均給水量	6,082m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	583,303千円
第1項 営業収益	487,132千円
第2項 営業外収益	86,392千円
第3項 特別利益	9,779千円

支出

第1款 水道事業費用	583,303千円
第1項 営業費用	536,872千円
第2項 営業外費用	43,929千円
第3項 特別損失	1,502千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額193,201千円は損益勘定留保資金により補填するものとする。）。

収入

第1款	資 本 的 収 入	282,883千円
第1項	企 業 債	185,300千円
第2項	国 県 支 出 金	76,767千円
第3項	他 会 計 支 出 金	20,816千円

支出

第1款	資 本 的 支 出	476,084千円
第1項	建 設 改 良 費	345,610千円
第2項	企 業 債 償 還 金	129,474千円
第3項	予 備 費	1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水道施設の工事費及び固定資産購入費	千円 200,000	普通貸借又は証券発行	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、銀行等引受資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件に従う。その他資金については借入先と協定するものとする。但し、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円 と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することが出来る場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における、同一款内での各項の流用ができるものとする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 86,356千円

(他会計からの補助金)

第9条 営業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、30,948千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、20,000千円 と定める。

令和5年3月6日提出

串本町長 田 嶋 勝 正

令和5年度 串本町水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業収益		583,303	
	1	営業収益	487,132	
		1 給 水 収 益	478,766	
		2 飲 料 水 供 給 施 設 収 益	1,470	
		3 ボトルドウォーター収益	5,360	
		4 そ の 他 営 業 収 益	1,536	
	2	営業外収益	86,392	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	
		2 他 会 計 補 助 金	7,946	
		3 補 助 金	2,186	
		4 長 期 前 受 金 戻 入	70,289	
		5 分 担 金	3,564	
		6 雑 収 益	2,405	
		7 消費税及び地方消費税還付金	1	
	3	特別利益	9,779	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	
		2 そ の 他 特 別 利 益	9,778	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		583,303	
	1	営業費用	536,872	
		1 原水及び浄水費	112,859	
		2 配水及び給水費	83,698	
		3 総 係 費	85,192	
		4 減 価 償 却 費	235,474	
		5 資 産 減 耗 費	10,101	
		6 飲料水供給施設費用	3,656	
		7 ボトルドウォーター費用	5,842	
		8 そ の 他 営 業 費 用	50	
	2	営業外費用	43,929	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	23,726	
		2 雑 支 出	203	
		3 消費税及び地方消費税	20,000	
	3	特別損失	1,502	
		1 災 害 に よ る 損 失	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	1,500	
		3 そ の 他 特 別 損 失	1	
	4	予 備 費	1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		282,883	
	1	企業債	185,300	
		1 建設改良等の財源に充てるための企業債	185,300	
	2	国県支出金	76,767	
		1 国庫支出金	40,435	
		2 県支出金	36,332	
	3	他会計支出金	20,816	
		1 他会計補助金	20,816	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		476,084	
	1	建設改良費	345,610	
		1 施設建設費	7,512	
		2 施設改良費	264,398	
		3 営業設備費	15,076	
		4 固定資産購入費	58,624	
	2	企業債償還金	129,474	
		1 企業債償還金	129,474	
	3	予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

令和5年度 串本町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 6,124,906
減価償却費	235,474,000
固定資産除却費	10,100,000
貸倒引当金の減少額	△ 1,000
退職給付引当金の増加額	0
賞与引当金の減少額	△ 117,000
法定福利費引当金の減少額	△ 9,000
長期前受金戻入	△ 80,065,000
受取利息及び配当金	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	23,726,000
災害による損失	910
営業及び営業外未収金の増加額	△ 52,011,538
たな卸資産の増加額	△ 2,043,819
営業及び営業外未払金・未払費用の増加額	28,468,940
雑収出・特別損失(現金収出を伴わないもの)	△ 53,689,432
小計	103,707,155
受取及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 23,726,000
災害による損失の支払額	△ 910
事業活動によるキャッシュ・フロー①	79,981,245
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 314,689,457
固定資産売却等による収入	0
他会計支出金による収入	20,816,000
国県支出金による収入	76,767,000

補償金による収入	0
国県支出金の返還による支出	0
4条特定収入分消費税	△ 7,311,818
投資活動に伴う未収金等債権の減少額	16,772,000
投資活動に伴う未払金等債権の増加額	50,226,000
投資活動によるキャッシュ・フロー②	<u>△ 157,420,275</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	185,300,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 129,474,000
他会計貸付金による支出	0
他会計貸付金の償還による収入	0
リース債務の支払	0
他会計支出金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー③	<u>55,826,000</u>
IV 現金・預金の増加額 ④=①+②+③	△ 21,613,030
V 現金・預金の期首残高	322,960,295
VI 現金・預金の期末残高	301,347,265

令和5年度 串本町水道事業特別会計予算説明書

収益的収入及び支出

収入

款 1 水道事業収益

項 1 営業収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明					
				区分	金額						
1 給水収益	478,766	476,088	2,678	水道料金	469,949	13mm	96,321件	208,184,726円	×	110/100	
						20mm	20,219件	60,275,424円	×	110/100	
						25mm	7,774件	29,460,255円	×	110/100	
						40mm	1,505件	39,631,625円	×	110/100	
						50mm	785件	58,353,649円	×	110/100	
						75mm	129件	7,334,141円	×	110/100	
						100mm	36件	23,986,937円	×	110/100	
				量水器使用料	8,817	13mm	48円	×	96,321件	×	110/100
						20mm	67円	×	20,219件	×	110/100
						25mm	77円	×	7,774件	×	110/100
						40mm	239円	×	1,505件	×	110/100
						50mm	953円	×	785件	×	110/100
						75mm	1,905円	×	129件	×	110/100
						100mm	2,381円	×	36件	×	110/100
2 飲料水供給施設収益	1,470	1,499	△ 29	水道料金	1,415	13mm	78件	110,203円	×	110/100	
						20mm	563件	1,176,395円	×	110/100	
				量水器使用料	45	13mm	48円	×	78件	×	110/100
						20mm	67円	×	563件	×	110/100
				手数料	9	開閉栓手数料	750円	×	12件		
雑収益	1										
3 ボトルドウォーター収益	5,360	3,814	1,546	ボトルドウォーター収益	5,360	ボトルドウォーター販売収益	2152箱				
4 その他営業収益	1,536	1,656	△ 120	材料売却収益	50						
				手数料	1,485	給水装置検査手数料	500円	×	65件		
						給水装置工事事業者指定手数料	20,000円	×	2件		
						給水装置工事事業者指定更新手数料	20,000円	×	6件		
雑収益	1	水道使用開始・中止手数料	750円	×	1,724件						
計	487,132	483,057	4,075								

款1 水道事業収益

項2 営業外収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 受取利息及び配当金	1	1	0	貸付金利息	1	
2 他会計補助金	7,946	7,988	△ 42	他会計補助金	7,946	統合前の簡易水道の建設改良に係る企業債利子償還金分 上水道分 2,120 飲料水供給施設分 984 統合前の簡易水道の高料金対策に係る繰入 4,002 児童手当に係る繰入 840
3 補助金	2,186	2,387	△ 201	補助金	2,186	飲料水供給施設運営費補助
4 長期前受金戻入	70,289	67,789	2,500	国庫補助金長期前受金戻入	23,931	上水道分 21,274 飲料水供給施設分 2,657
				県補助金長期前受金戻入	735	上水道分
				町補助金長期前受金戻入	28,261	上水道分 15,073 飲料水供給施設分 13,188
				工事負担金長期前受金戻入	2,175	上水道分
				他会計負担金長期前受金戻入	11,585	上水道分
				受贈財産評価額長期前受金戻入	3,017	上水道分
				宅地造成分担金長期前受金戻入	585	上水道分
				5 分担金	3,564	3,564
6 雑収益	2,405	2,019	386	不用品売却収益	304	
				その他雑収益	2,101	土地賃貸料 くしもと町立病院職員駐車場用地 864 串本建設部職員駐車場用地 335 紀南河川国道事務所工事用道路用地 798 西日本電信電話(株)水道用地使用料 24 関西電力(株)水道用地使用料 15 新宮警察署駐車場用地貸付料 65
7 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	消費税及び地方消費税還付金	1	
計	86,392	83,749	2,643			

項3 特別利益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 過年度損益修正益	1	6,000	△ 5,999	過年度損益修正益	1	
2 その他特別利益	9,778	9,401	377	町補助金長期前受金戻入	9,776	統合前の簡易水道の建設改良に係る企業債元金償還金への繰入金過年度収益化未済額

款1 水道事業収益

項3 特別利益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				貸倒引当金戻入益	1	
				その他特別利益	1	
計	9,779	15,401	△ 5,622			

支出

款 1 水道事業費用

項 1 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明				
				区分	金額					
1 原水及び浄水費	112,859	107,576	5,283	給料	7,993	職員本俸(2名)				
				手当等	4,349	扶養手当 396 超過勤務手当 1,000 期末手当 1,159 勤勉手当 1,023 通勤手当 171 管理職手当 180 管理職員特別勤務手当 180 児童手当 240				
				賞与引当金繰入額	1,163	翌年度6月期期末手当分 644 翌年度6月期勤勉手当分 519				
				法定福利費	2,341	共済組合負担金及び追加費用 2,328 地方公務員災害補償基金負担金 13				
				法定福利費引当金繰入額	216	翌年度6月期期末勤勉手当に係る共済組合負担金分				
				備用品費	2,021	消耗品				
				燃料費	1,711	自家発電装置及び公用車燃料				
				通信運搬費	1,985	電話回線使用料他				
				委託料	12,558	電気設備保安管理業務委託 1,925 自家発電装置保安委託 484 施設清掃委託 60 新古田浄水場浄化槽関連業務委託 111 新古田浄水場膜ろ過薬品洗浄委託 5,830 水質検査委託 2,204 施設巡回委託 1,944				
				修繕費	6,468	施設維持修繕				
				動力費	65,472	施設電気料金				
				薬品費	6,082	次亜塩素酸ソーダ 3,277 PAC(高塩基) 1,392 チオ硫酸 946 苛性ソーダ 323 計測機器試薬 144				
				材料費	500	原水及び浄水施設用材料				
				2 配水及び給水費	83,698	86,365	△ 2,667	給料	6,801	職員本俸(2名)
								手当等	4,601	扶養手当 420 超過勤務手当 2,000 期末手当 861

款1 水道事業費用

項1 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						児童手当 360
				賞与引当金繰入額	3,146	翌年度6月期期末手当分 1,803 翌年度6月期勤勉手当分 1,343
				報酬	70	水道水源保護審議会委員報酬
				法定福利費	7,451	共済組合負担金及び追加費用 6,586 地方公務員災害補償基金負担金 40 会計年度任用職員 共済負担金 291 社会保険料等 534
				法定福利費引当金繰入額	607	翌年度6月期期末勤勉手当に係る共済組合負担金分
				退職給付費	2,973	職員退職による水道事業負担分
				退職手当組合負担金	2,693	退職手当事務組合負担金
				旅費	300	普通旅費
				被服費	178	作業服
				備用品費	1,718	消耗品
				燃料費	249	公用車燃料
				印刷製本費	1,726	帳票類
				通信運搬費	2,675	電話回線使用料他 309 郵送料 2,366
				委託料	12,187	公営企業会計システム保守委託 498 会計システムインボイス対応業務委託 248 水道料金システム運用保守委託 813 料金システムインボイス対応業務委託 2,640 口座振替伝送用システムメンテナンス 26 レーザープリンター保守委託 80 検針・集金等業務委託 7,537 訴訟業務委託 282 公用車定期点検委託 63
				手数料	3,622	口座振替手数料 1,269 コンビニ収納手数料 1,646 クレジット収納手数料 304 定期健康診断(検便) 102 公用車車検代行費用他 301
				修繕費	550	事務機器・公用車修繕他
				賃借料	3,504	料金システム利用料 3,372 コピー機リース代 132
				保険料	1,515	公用車自賠責保険料 179 町有建物災害共済基金分担金 224

款1 水道事業費用

項1 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						町有自動車損害共済基金分担金 320 日本水道協会水道機器設備損害保険 732 検針員等傷害保険 60
				雑費	797	公用車車検時公課費 120 水道協会正会員会費他 377 その他 300
4 減価償却費	235,474	242,453	△ 6,979	有形固定資産減価償却費	235,474	建物 14,390 構築物 120,117 機械及び装置 92,822 車両運搬具 1,502 工具器具及び備品 6,643
5 資産減耗費	10,101	10,101	0	固定資産除却費	10,100	
				たな卸資産減耗費	1	
6 飲料水供給施設費用	3,656	3,886	△ 230	給料	329	会計年度任用職員給料
				手当等	20	会計年度任用職員通勤手当
				備用品費	60	消耗品 13 古座グイラ浄水場薬品注入設備 47
				燃料費	181	自家発電装置及び公用車燃料
				印刷製本費	56	帳票類
				通信運搬費	392	電話回線使用料他
				委託料	1,333	電気設備保安管理業務委託 223 自家発電装置保安委託 88 水質検査委託 756 検針委託 36 給水管漏水調査委託 3 施設巡回委託 227
				手数料	31	口座振替手数料 6 コンビニ収納手数料 12 クレジット収納手数料 13
				修繕費	370	施設維持修繕 185 配水管維持修繕 185
				動力費	687	施設電気料金
				薬品費	46	次亜塩素酸ソーダ
				材料費	150	漏水修理用材料
				雑費	1	
7 ボトルドウォーター費用	5,842	3,731	2,111	備用品費	293	備用品購入
				通信運搬費	264	ボトルドウォーター送料、モンドセレクション審査用サンプル送料
				委託料	5,085	ボトル飲料水製造他委託

款1 水道事業費用

項1 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				手数料	200	モンドセレクション審査及び送金手数料
8 その他営業費用	50	50	0	材料売却原価	50	
計	536,872	534,370	2,502			

項2 営業外費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	23,726	26,798	△ 3,072	企業債利息	23,726	上水道分 22,741 飲料水供給施設分 985
2 雑支出	203	113	90	不用品売却原価	103	
				その他雑支出	100	
3 消費税及び地方消費税	20,000	20,000	0	消費税及び地方消費税	20,000	
計	43,929	46,911	△ 2,982			

項3 特別損失

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 災害による損失	1	1	0	災害による損失	1	
2 過年度損益修正損	1,500	1,500	0	その他過年度損益修正損	1,500	未収給水収益過年度損益修正損他
3 その他特別損失	1	1	0	その他特別損失	1	
計	1,502	1,502	0			

項4 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 予備費	1,000	1,000	0		1,000	
計	1,000	1,000	0			

資本的収入及び支出

収入

款1 資本的収入 項1 企業債 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 建設改良等の財源に充てるための企業債	185,300	0	185,300	建設改良等の財源に充てるための企業債	185,300	
計	185,300	0	185,300			

項2 国県支出金 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 国庫支出金	40,435	69,085	△ 28,650	国庫補助金	9,133	水道管路耐震化等推進事業 27,400,000円×1/3
				補償金	31,302	高速道路関連 補償金 田子(1件)、和深(1件)管新設等工事設計業務委託 6,917 田子(1件)、和深(1件)管新設等工事 24,385
2 県支出金	36,332	0	36,332	県補助金	10,969	水道応急給水車両緊急整備事業補助金
				補償金	25,363	県道すさみ古座線拡幅整備に伴う配水管布設替工事(その2) 14,941 県道すさみ古座線拡幅整備に伴う配水管布設替工事(その3) 10,422
計	76,767	69,085	7,682			

項3 他会計支出金 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 他会計補助金	20,816	20,114	702	他会計補助金	20,816	統合前の簡易水道の建設改良に係る企業債元金償還金分 上水道分 34,307,000円 × 50% 754,500円 × 100% 飲料水供給施設分 2,908,000円
計	20,816	20,114	702			

支出

款 1 資本的支出

項 1 建設改良費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 施設建設費	7,512	30,294	△ 22,782	委託料	4,400	月野瀬予備水源変更認可申請に係る基礎調査業務 2,200 二色予備水源変更認可申請に係る基礎調査 2,200
				工事請負費	3,112	出雲地区中継タンク覆屋工事 692 給水車用給水設備設置工事 2,420
2 施設改良費	264,398	197,789	66,609	備用品費	500	西向地区石綿管更新事業事務費
				委託料	22,869	国庫補助事業関係 補助金実績報告業務委託料 3,512 高速道路関係 工事設計業務委託 田子(1件)、和深(2件)、県道拡幅関係(1件) 16,090 配水管関係 姫・伊串地区漏水調査業務 1,320 古座橋添架配水管状況調査業務委託料 1,947
				修繕費	26,280	新古田浄水場膜ろ過逆洗ポンプオーバーホール 606 新古田浄水場膜ろ過原水ポンプオーバーホール 1,030 新古田浄水場前処理逆洗ポンプ整備 1,390 新古田浄水場空気圧縮機整備 2,420 新古田浄水場前処理原水ポンプ整備 4,371 新古田浄水場No.2送水ポンプ電動機整備 2,882 田子水源地 非常用発電設備用蓄電池取替工事 601 古座受水池 流入弁制御盤更新 5,566 古座配水池 流入弁制御盤更新 5,566 各施設維持修繕費 1,848
				工事請負費	214,749	国庫補助事業関係 西向地区石綿管更新工事 27,400 高速道路関係工事 田子(1件)、和深(2件)、県道拡幅関係(4件) 168,253 町内仕切弁設置工事 3,300 古田地区配水管改修工事 12,430 有田浄水場 PAC注入装置更新工事 3,366
				修繕費	9,592	メーター交換 7,592 その他修繕 2,000
3 営業設備費	15,076	22,117	△ 7,041	量水器購入費	5,484	水道メーター Φ13mm～200mm
4 固定資産購入費	58,624	26,370	32,254	機械及び装置購入費	35,194	新古田浄水場直流・無停電電源装置蓄電池交換 7,128 新古田浄水場残塩計更新 2,915 上野山中継ポンプ場送水ポンプ取替(1台) 7,323 田子浄水場送水ポンプ取替(1台) 5,568

款1 資本的支出

項1 建設改良費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						有田浄水場逆洗ポンプ取替工事 2,145
						有田浄水場堅型攪拌機取替工事 2,706
						建設測量総合システム(CAD)システム導入(2台) 561
						新古田浄水場電動フランジレスバタフライ弁 150A×10kF 930
						新古田浄水場電動フランジレスバタフライ弁 125A×10kF 785
						新古田浄水場電動フランジレスバタフライ弁 250A×10kF 1,367
						新古田浄水場空気作動式バタフライ弁 200A×10kF 226
						有田浄水場 流量計購入費 540
						その他 3,000
				車両及び運搬具購入費	23,430	公用車 1台 1,490
						給水車購入 21,940
計	345,610	276,570	69,040			

項2 企業債償還金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 企業債償還金	129,474	135,690	△ 6,216	企業債償還金	129,474	上水道分 126,565
						飲料水供給施設分 2,909
計	129,474	135,690	△ 6,216			

項3 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 予備費	1,000	1,000	0	予備費	1,000	
計	1,000	1,000	0			

項4 国県支出金返還金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 国県支出金返還金	0	914	△ 914	国庫補助金返還金	0	
計	0	914	△ 914			

給与費明細書

1. 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	法定福利費 引当金繰入額 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本年度	損益勘定支弁職員	0	11(2)	0	42,394	0	31,071	73,465	11,877	1,014	86,356
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	11(2)	0	42,394	0	31,071	73,465	11,877	1,014	86,356
前年度	損益勘定支弁職員	0	11(2)	0	42,597	0	31,568	74,165	12,402	1,023	87,590
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	11(2)	0	42,597	0	31,568	74,165	12,402	1,023	87,590
比 較	損益勘定支弁職員	0	0(0)	0	△ 203	0	△ 497	△ 700	△ 525	△ 9	△ 1,234
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0(0)	0	△ 203	0	△ 497	△ 700	△ 525	△ 9	△ 1,234

職員数における（ ）書きは、短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
		本 年 度	1,176	0	982	480	6,600	180
	前 年 度	1,410	0	1,074	480	6,600	180	0
	比 較	△ 234	0	△ 92	0	0	0	0
内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	退 職 給 付 費 (引当金繰入額) (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	計 (千円)	
	本 年 度	6,101	4,671	5,215	2,973	2,693	31,071	
	前 年 度	5,453	4,353	5,332	0	5,846	30,728	
	比 較	648	318	△ 117	2,973	△ 3,153	343	

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	法定福利費 引当金繰入額 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本年度	損益勘定支弁職員	0	11	0	38,469	0	30,081	68,550	11,052	1,014	80,616
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	11	0	38,469	0	30,081	68,550	11,052	1,014	80,616
前年度	損益勘定支弁職員	0	11	0	38,971	0	30,636	69,607	11,644	1,023	82,274
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	11	0	38,971	0	30,636	69,607	11,644	1,023	82,274
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 502	0	△ 555	△ 1,057	△ 592	△ 9	△ 1,658
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	△ 502	0	△ 555	△ 1,057	△ 592	△ 9	△ 1,658

職員 手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	1,176	0	811	480	6,600	180	0
	前 年 度	1,410	0	868	480	6,600	180	0
	比 較	△ 234	0	△ 57	0	0	0	0
内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	退 職 給 付 費 (引 当 金 繰 入 額) (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	計 (千円)	
	本 年 度	5,282	4,671	5,215	2,973	2,693	30,081	
	前 年 度	4,727	4,353	5,332	0	5,846	29,796	
	比 較	555	318	△ 117	2,973	△ 3,153	285	

イ. 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	0(2)	0	3,925	0	990	4,915	825	0	5,740
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0(2)	0	3,925	0	990	4,915	825	0	5,740
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	0(2)	0	3,626	0	932	4,558	758	0	5,316
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0(2)	0	3,626	0	932	4,558	758	0	5,316
比 較	損益勘定支弁職員	0	0(0)	0	299	0	58	357	67	0	424
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0(0)	0	299	0	58	357	67	0	424

職員数における()書きは、短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員 手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	0	0	171	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	206	0	0	0	0
	比 較	0	0	△ 35	0	0	0	0
内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 (千円)	退 職 給 付 費 (引 当 金 繰 入 額) (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	計 (千円)	
	本 年 度	819	0	0	0	0	990	
	前 年 度	726	0	0	0	0	932	
	比 較	93	0	0	0	0	58	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 203	給与改定に伴う増減分	165	給与改定実施時期 令和4年1月 改定率 0.430%
		昇給に伴う増減分	540	平均昇給率 1.43%
		その他の増減分	△ 908	会計年度任用職員制度299 異動等による△ 1,207
手 当	△ 497	制度改正に伴う増減分	△ 2,653	期末 36 勤勉 376 退職 △ 3,065
		その他の増減分	2,156	会計年度任用職員制度58 異動等による2,098

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	一 般 職	
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	290,464
	平均給与月額 (円)	344,049
	平均年齢 (歳)	39.3
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	294,191
	平均給与月額 (円)	336,275
	平均年齢 (歳)	39.8

(2) 初任給

区 分	一 般 職	国 の 制 度 一 般 行 政 職	
令和5年1月1日現在	高校卒	154,600	150,600
	大学卒	185,200	185,200
令和4年1月1日現在	高校卒	150,600	150,600
	大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	6 級	1	9.09
	5 級	1	9.09
	4 級	1	9.09
	3 級	4	36.37
	2 級	1	9.09
	1 級	3	27.27
令和4年1月1日現在	6 級	1	9.09
	5 級	1	9.09
	4 級	1	9.09
	3 級	5	45.46
	2 級	0	0.00
	1 級	3	27.27

(級別の標準的な業務内容)

区 分	一 般 職
6 級	課 長
5 級	副課長
4 級	班 長
3 級	主 任
2 級	主 査
1 級	主 事 ・ 技 師

(4) 昇給

区 分		一 般 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	
	号 級 数 別 内 訳	1号級 (人)	0
		2号級 (人)	0
		3号級 (人)	0
		4号級 (人)	9
		6号級 (人)	0
		8号級 (人)	0
比率 (B) / (A) (%)	81.82		
前 年 度	職員数 (A) (人)	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	
	号 級 数 別 内 訳	1号級 (人)	0
		2号級 (人)	0
		3号級 (人)	0
		4号級 (人)	10
		6号級 (人)	0
		8号級 (人)	0
比率 (B) / (A) (%)	90.91		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階 職務の級制に よる加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有
前 年 度	2.150	2.150	4.300	有
一般会計の制度	2.200	2.200	4.400	有

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
工 事 積 算 システム賃借	629	令和4年度から 令和4年度まで	572	令和5年度から 令和8年度まで	2,288	給水収益
電 気 設 備 保安管理業務	2,992	令和2年度から 令和4年度まで	8,478	令和5年度から 令和7年度まで	8,766	給水収益

令和4年度 予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	422,557,272		
(2) 飲料水供給施設収益	1,308,999		
(3) なんとん水収益	3,531,481		
(4) その他営業収益	<u>1,411,363</u>	428,809,115	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	91,888,218		
(2) 配水及び給水費	74,191,821		
(3) 総係費	78,429,098		
(4) 減価償却費	242,453,000		
(5) 資産減耗費	10,101,000		
(6) 飲料水供給施設費用	3,561,188		
(7) ボトルドウォーター水費用	3,391,820		
(8) その他営業費用	<u>50,000</u>	<u>504,066,145</u>	
営業損失			75,257,030
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	7,988,000		
(3) 補助金	14,272,000		
(4) 長期前受金戻入	67,789,000		
(5) 分担金	3,240,000		
(6) 雑収益	<u>1,836,893</u>	95,126,893	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	26,798,000		
(2) 雑支出	<u>1,363,645</u>	<u>28,161,645</u>	<u>66,965,248</u>
経常損失			8,291,782
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	5,454,545		

(3) その他特別利益	<u>9,400,909</u>	14,855,454	
6. 特別損失			
(1) 災害による損失	910		
(2) 過年度損益修正損	1,352,442		
(3) その他特別損失	<u>910</u>	<u>1,354,262</u>	<u>13,501,192</u>
当年度純利益			5,209,410
前年度繰越利益剰余金			763,022,555
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>768,231,965</u></u>

令和4年度 予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:円)

資	産	の	部	
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ	土地		259,739,521	
ロ	建物	668,150,579		
	減価償却累計額	<u>△ 307,180,569</u>	360,970,010	
ハ	構築物	5,751,343,438		
	減価償却累計額	<u>△ 3,252,358,469</u>	2,498,984,969	
ニ	機械及び装置	2,731,489,608		
	減価償却累計額	<u>△ 2,058,362,114</u>	673,127,494	
ホ	車両及び運搬具	13,478,722		
	減価償却累計額	<u>△ 7,758,552</u>	5,720,170	
ヘ	工具器具及び備品	106,554,342		
	減価償却累計額	<u>△ 74,855,967</u>	31,698,375	
ト	建設仮勘定		<u>335,629,799</u>	
	有形固定資産合計			4,165,870,338
(2) 無形固定資産				
イ	電話加入権		<u>147,500</u>	
	無形固定資産合計			<u>147,500</u>
	固定資産合計			4,166,017,838
2. 流動資産				
(1)	現金・預金			322,960,295
(2)	未収金		271,628,778	
	貸倒引当金	<u>△ 24,695,607</u>		246,933,171
(3)	貯蔵品			40,809,441
(4)	短期貸付金			0
(5)	前払費用			0
(6)	前払金			0
(7)	その他流動資産			<u>0</u>
	流動資産合計			<u>610,702,907</u>
	資産合計			<u><u>4,776,720,745</u></u>

	負	債	の	部	
3. 固定負債					
(1) 企業債					
イ 建設改良の財源に充てる企業債		1,057,263,349			
ロ その他企業債		<u>0</u>		1,057,263,349	
(2) 引当金					
イ 退職給付引当金		9,913,874			
ロ 修繕引当金		55,311,503			
ハ 特別修繕引当金		<u>0</u>		<u>65,225,377</u>	
固定負債合計					1,122,488,726
4. 流動負債					
(1) 一時借入金					0
(2) 企業債					
イ 建設改良の財源に充てる企業債		126,564,047			
ロ その他企業債		<u>0</u>		126,564,047	
(3) 未払金				205,122,255	
(4) 未払費用				0	
(5) 前受金				0	
(6) 引当金					
イ 賞与引当金		5,332,000			
ロ 法定福利費引当金		1,023,000			
ハ 修繕引当金		0			
ニ 特別修繕引当金		<u>0</u>		6,355,000	
(7) 預り金				<u>33,000</u>	
流動負債合計					338,074,302
5. 繰延収益					
(1) 長期前受金				2,357,242,068	
(2) 収益化累計額				<u>△ 1,306,165,578</u>	
繰延収益合計					<u>1,051,076,490</u>
負債合計					<u><u>2,511,639,518</u></u>

資 本 の 部

6. 資本金		1,106,247,268
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	102,004,919	
ロ 県補助金	9,589,002	
ハ 町補助金	86,180,292	
ニ 工事負担金	15,447,671	
ホ 他会計負担金	699,208	
ヘ 受贈財産評価額	114,865,325	
ト 宅地造成分担金	0	
チ 寄附金	5,000,000	
資本剰余金合計		333,786,417
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	46,815,577	
ロ 建設改良積立金	10,000,000	
ハ 当年度未処分利益剰余金	768,231,965	
うちその他未処分利益剰余金変動額	394,203,693	
利益剰余金合計		825,047,542
剰余金合計		1,158,833,959
資本合計		2,265,081,227
負債資本合計		4,776,720,745

令和5年度 予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位:円)

資	産	の	部	
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ	土地		259,739,521	
ロ	建物	668,150,579		
	減価償却累計額	<u>△ 321,569,569</u>	346,581,010	
ハ	構築物	5,748,843,438		
	減価償却累計額	<u>△ 3,372,500,469</u>	2,376,342,969	
ニ	機械及び装置	2,761,693,154		
	減価償却累計額	<u>△ 2,151,185,114</u>	610,508,040	
ホ	車両及び運搬具	34,678,722		
	減価償却累計額	<u>△ 9,260,552</u>	25,418,170	
ヘ	工具器具及び備品	106,354,342		
	減価償却累計額	<u>△ 81,498,967</u>	24,855,375	
ト	建設仮勘定		<u>591,540,710</u>	
	有形固定資産合計			4,234,985,795
(2) 無形固定資産				
イ	電話加入権		<u>147,500</u>	
	無形固定資産合計			<u>147,500</u>
	固定資産合計			4,235,133,295
2. 流動資産				
(1)	現金・預金			301,347,265
(2)	未収金		306,868,316	
	貸倒引当金	<u>△ 24,694,607</u>		282,173,709
(3)	貯蔵品			42,853,260
(4)	短期貸付金			0
(5)	前払費用			0
(6)	前払金			0
(7)	その他流動資産			<u>0</u>
	流動資産合計			<u>626,374,234</u>
	資産合計			<u><u>4,861,507,529</u></u>

負	債	の	部	
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ	建設改良の財源に充てる企業債	1,121,501,297		
ロ	その他企業債	<u>0</u>	1,121,501,297	
(2) 引当金				
イ	退職給付引当金	9,913,874		
ロ	修繕引当金	55,311,503		
ハ	特別修繕引当金	<u>0</u>	<u>65,225,377</u>	
	固定負債合計			1,186,726,674
4. 流動負債				
(1) 一時借入金				
				0
(2) 企業債				
イ	建設改良の財源に充てる企業債	121,127,667		
ロ	その他企業債	<u>0</u>	121,127,667	
(3) 未払金				
				283,817,195
(4) 未払費用				
				0
(5) 前受金				
				0
(6) 引当金				
イ	賞与引当金	5,215,000		
ロ	法定福利費引当金	1,014,000		
ハ	修繕引当金	0		
ニ	特別修繕引当金	<u>0</u>	6,229,000	
(7) 預り金				
				<u>33,000</u>
	流動負債合計			411,206,862
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
			2,390,676,720	
(2) 収益化累計額				
			<u>△ 1,386,230,578</u>	
	繰延収益合計			<u>1,004,446,142</u>
	負債合計			<u><u>2,602,379,678</u></u>

資 本 の 部

6. 資本金			1,106,247,268
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	102,004,919		
ロ 県補助金	9,589,002		
ハ 町補助金	86,351,822		
ニ 工事負担金	15,447,671		
ホ 他会計負担金	699,208		
ヘ 受贈財産評価額	114,865,325		
ト 宅地造成分担金	0		
チ 寄附金	5,000,000		
資本剰余金合計		333,957,947	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	46,815,577		
ロ 建設改良積立金	10,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	762,107,059		
うちその他未処分利益剰余金変動額	394,203,693		
利益剰余金合計		818,922,636	
剰余金合計			1,152,880,583
資本合計			2,259,127,851
負債資本合計			4,861,507,529

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原価法(先入先出法)による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数 建物 15～50年 構築物 30年～40年 機械及び装置 8～15年 車両運搬具 4～6年 工具器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数 該当資産なし。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、過去の収納状況により、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額のうち当事業が負担すべき額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る共済組合負担金の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

特になし。

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、20,114,394円である。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末勤勉手当として 15,285,000円 を負担する予定のため、賞与引当金 5,332,000円 を取り崩すものとする。

3 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末勤勉手当に係る共済組合負担金として 2,958,644円 を負担する予定のため、法定福利費引当金 1,023,000円 を取り崩すものとする。

IV. その他の注記

特になし